

北海道の官民連携チームによる 物流改革の取組

2025年6月

(本資料の問い合わせ先)
経済産業省北海道経済産業局 産業部
産業振興課長 佐々木 信之
TEL：011-709-2311 (内線2591)
TEL：011-736-9625 (直通)
E-mail：sasaki-nobuyuki@meti.go.jp

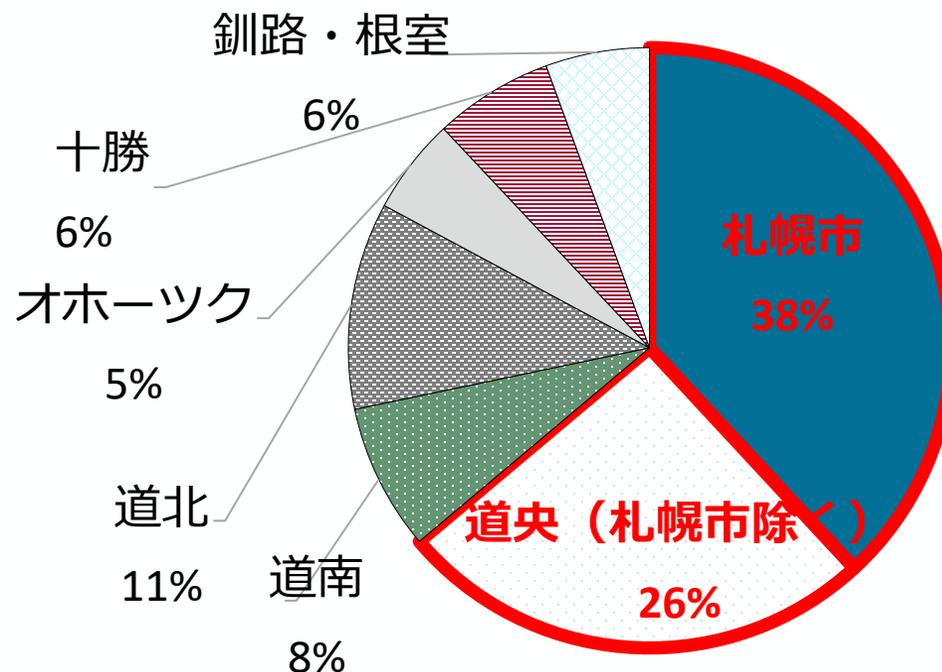
北海道は物流の課題先進地域

- **北海道は広い**。面積は国土の約22.1%を占め、**都市間の輸送距離は長く、トラック輸送中心**。
- 札幌を中心とする**道央圏に人口の6割以上が集中**。地方部の人口密度が低く**配送効率が悪い**。
- そして進む人口減少。また、農産物等による季節変動、積雪の影響なども課題。

○北海道と本州の比較



○北海道の人口構成比

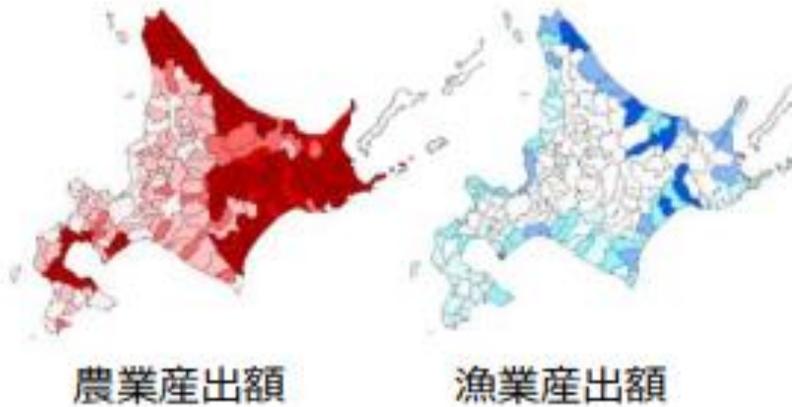


(出典) 国土交通省

持続可能な物流の実現が『地方創生』に直結する北海道

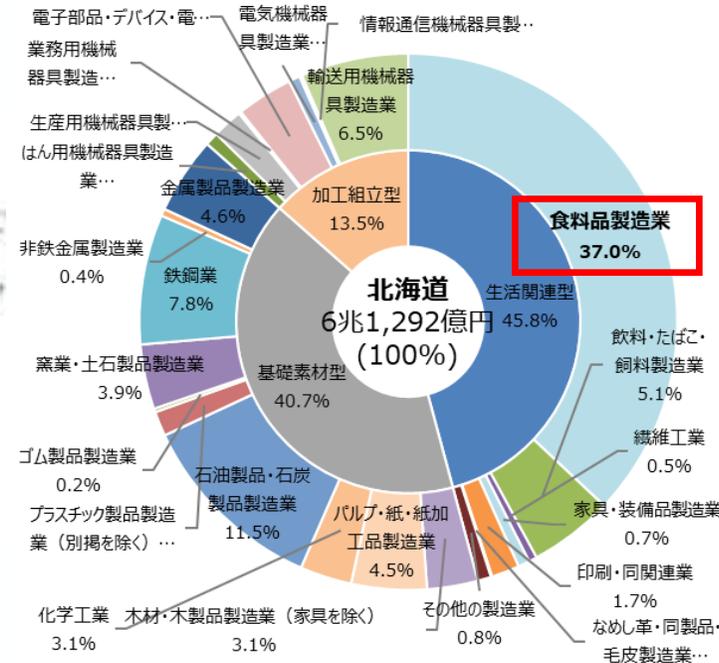
- 北海道は、全国1位の産出額を誇る農業・漁業、工業出荷額の37%を占める食料品製造業が基幹産業であるが、**生産拠点等は北海道内の各地方に点在**。
- 「モノが運べなくなる」ことは、地域の事業者の存続（＝地域、北海道の存続）に直結**し、持続可能な物流網の構築が急務。課題先進地北海道で得られるノウハウは全国の過疎地域等に応用が期待できる。

○農業・漁業産出額マップ



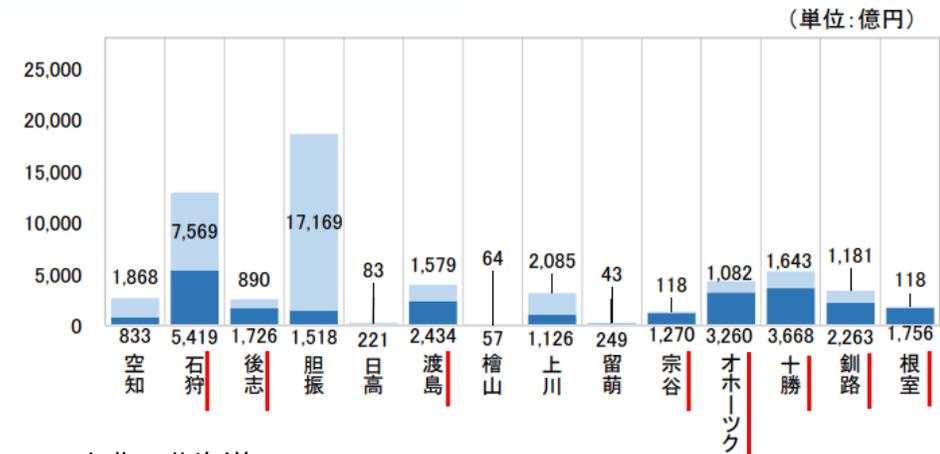
(出典) 国土交通省

○工業出荷額構成比 (2021年)



出典：経済産業省

○地域別出荷額 (2021年)



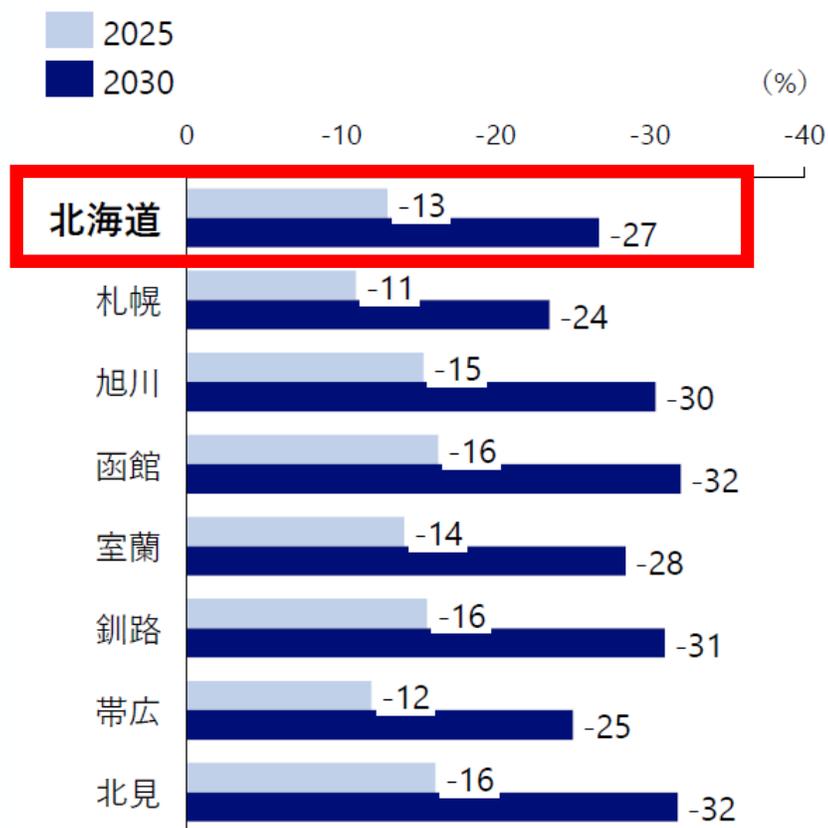
出典：北海道

■食品工業 ■その他の製造業

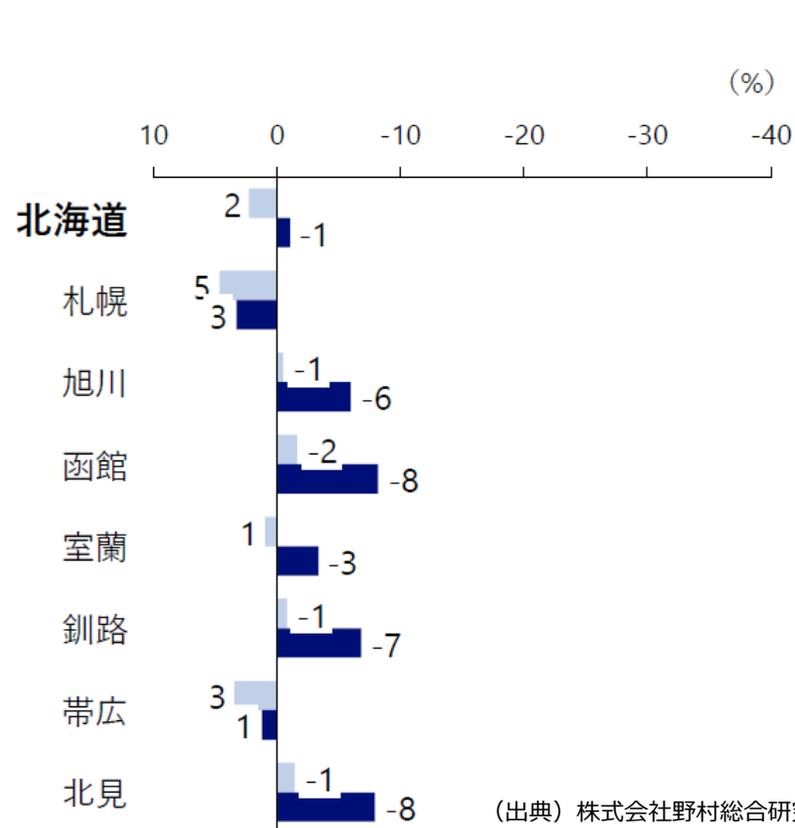
共同輸配送促進の必要性

- 北海道全体では、**2024年問題によって、2030年には約3割の貨物を運べなくなる**可能性。
- 共同輸配送の浸透等により**、現在35%の積載効率を2030年度に50%まで向上させることで、**ドライバー不足はほぼ解消する**。

道内地域別のドライバー需給ギャップ（成行シナリオ）



道内地域別のドライバー需給ギャップ（共配シナリオ）



(出典) 株式会社野村総合研究所「北海道の物流実態調査」

多様な力による官民連携チームを組成



- 北海道の物流課題の危機感を共有、強みの異なる様々な関係先による官民連携チームを組成。
- 北海道農政事務所、北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局及び北海道庁は、定期的に会合を行い、地域の物流に関する情報共有や連携事業の検討を実施。

官民連携チームの組成・取組

モノの流れ

生産者への
アプローチ



農林水産省
北海道農政事務所



JAグループ
北海道

荷主の
意識改革



経済産業省
北海道経済産業局



北海道
商工会議所
連合会



北海道
経済連合会

○北海道
経済同友会

運送事業者等
への働きかけ



国土交通省
北海道開発局
北海道運輸局



北海道
トラック協会

消費者の
理解促進



北海道
消費者協会

地域の巻き込み



北海道庁

学術的視点

による助言



北海道大学



日本物流学会北海道支部

DX・モーダルシフト等への支援



運輸デジタル
ビジネス協議会



JR貨物
北海道支社

○北海道物流を支える鉄道輸送の会

○北海道物流研究会

○北海道物流人倶楽部

etc. . .

2024年度の取組

「北海道物流WEEK」の開催

物流課題の顕著な北海道において、協業等に向けた機運醸成を図るため、物流に係る全ての人を対象に、**官民の物流イベント（7本）を集中開催する「北海道物流WEEK」**を実施（2025年2月17日（月）～21日（金））

2025年

2月17日（月）

- (1) 北海道地域物流シンポジウム in 札幌／経済産業省北海道経済産業局
- (2) 道内下り貨物列車活用による実証実験／日本貨物鉄道(株)北海道支社
北海道物流を支える鉄道輸送の会（ほか）

2月18日（火）

- (3) 北海道農産物・物流バランスアップセミナー in 北見
／農林水産省北海道農政事務所

2月19日（水）

- (4) 北海道物流研究会 in 札幌／北海道物流研究会

2月20日（木）

- (5) 宗谷地域物流セミナー in 稚内
／稚内市、国土交通省北海道開発局稚内開発建設部

2月21日（金）

- (6) 物流イベント「あなたの荷物が届くまで」 in 札幌
／国土交通省北海道運輸局、北海道
- (7) 物流・DX展示会&物流セミナー in 札幌
／札幌商工会議所 運輸・自動車部会、北海道物流人倶楽部



北海道地域物流シンポジウム in 札幌 の様子

ワークショップによる「北海道流」物流マッチング「ロジスク」の開催

- 共同輸送・中継輸送の実現に向けて、北海道開発局は関係機関と連携し、**ワークショップによる「北海道流」物流マッチング（ロジスク※）**を開催（地域別）。
※「ロジスク」とは『ロジ』スティクスを『スク』ラムを組んで『スク』スク育てていくという思いを込めた造語
- 荷主や物流事業者等**が共同・中継輸送したい**品目・ルート等**について少人数で話し合える場を提供。
マッチング成立に向けては、**事務局が協議・調整をサポート**。

<2024年開催地域・日時>

道東地域：7月17日（水）13:30～16:45（34社、51名）

道南地域：7月26日（金）13:30～16:45（36社、65名）

道北地域：9月24日（火）13:30～17:00（39社、54名）

道央地域：10月23日（水）13:30～17:00（60社、100名）

<主催> 国土交通省北海道開発局・北海道運輸局、経済産業省北海道経済産業局、北海道

<実施内容>

◆ワークショップ

事前に参加事業者の輸送概要やニーズ、課題等を把握した上で、1テーブル4社／1回30分程度で、意見交換の場を設定。自社の物流課題や、マッチング相手に希望する条件等、自由に意見交換（30分ごとに席替えを行い、計4回、異なる事業者と交流）

◆フリートーク

ワークショップ終了後、参加者間のフリートークを実施

<事務局> パシフィックコンサルタンツ（株）北海道支社



会場の様子（北海道開発局HPより）

共同輸配送デジタルマッチング実証事業

- 物流データの見える化による事業者マッチングを促進するため、北海道経済産業局は関係機関と連携し、**行政機関としては全国初となる共同輸配送デジタルマッチング実証事業を実施。**
- 約1ヶ月半の実証期間中、**1,743ルート（44事業者）の登録があり、約300ルートで共同輸配送マッチングの可能性**が示されたが、より多くの事業者の参画、長期間の実証による裾野の拡大が必要。

共同輸配送デジタルマッチング事業の概要

○共同輸配送デジタルマッチング事業の概要：

システム上で共同輸配送のデジタルマッチングを促すためのサービスを提供するとともに、北海道内における輸送情報を集約化・データ化。

○**連携先**：農林水産省北海道農政事務所、国土交通省北海道開発局・北海道運輸局、北海道

○**期 間**：2024年12月12日（木）～2025年1月31日（金）

○システム利用の流れ：

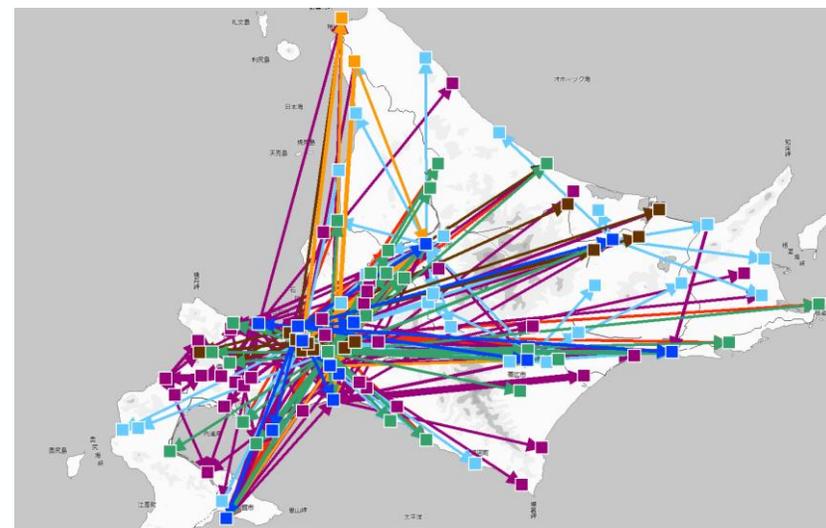
輸送データ（出発地・到着地・輸送量等）を登録様式に入力・送付

発行アカウントを用いて必要条件を入力しマッチング候補を検索

検索で見つけた候補事業者について事務局に問い合わせ

輸送情報を登録することで共同輸配送のマッチング候補事業者が見つかる

○**事務局**：一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）



共同輸配送デジタルマッチング事業の結果

- 登録数：1,743ルート（44事業者）
- マッチング希望数：82ルート（10事業者）
- 共同輸配送マッチングの可能性：
道央地域—地方間 295ルート

2025年度の取組

物流DXによる共同輸配送モデルの構築可能性調査

- 北海道経済産業局は、デジタルマッチングの実証期間をより長期間設け、具体的な協業事例の創出や企業間での共同輸配送の拡大や課題整理・解決手法の検討を深掘りする調査事業を実施予定。
- また、実証事例をシンポジウムで発表するなど、官民一体となった取組として積極的に発信し、物流課題先進地である北海道における持続可能な物流モデルの構築に取り組む。

地域の包摂的成長を支える持続的物流効率化調査事業の概要

(1) 異業種の共同輸配送推進のためのデジタルマッチング事業による物流DX推進

異業種による共同輸配送とともに、物流DXの推進により、物流効率化を支援するため、これまでの知見を元とした年度を通じたデジタルマッチング事業を実施する。本事業によって、物流情報のデータ化を行いながら、デジタル技術による共同輸配送の促進・物流効率化を図る。

(2) デジタルマッチング事業における分析調査を通じた課題整理・解決手法検証

デジタルマッチング事業で一元的にデータ化された物流情報を分析することにより、地域の物流課題を洗い出すとともに、地域課題解決に向けた仮説を立て、検証を行う。仮説・検証にあたっては、他地域への横展開を念頭に置きつつ、取り組むことで、今後に向けた裾野を広げる。

(3) 物流DXによる共同輸配送モデルの地域横展開を図るための荷主の機運醸成

デジタルマッチング事業により創出された共同輸配送モデルについて、他地域への横展開を図るため、主に荷主を対象とした機運醸成に取り組む。具体的には、地域の浸透に向け、関係機関と連携したシンポジウムの開催など、積極的に取り組むことにより、本事業の効果最大化を図る。

自治体等と連携した地域協同物流プラットフォーム構築可能性調査

- 流通の主要地点から消費地までの距離が長い北海道では、2024年問題により「新たな中継輸送地点」や「ラストワンマイルの物流補完機能」などのニーズが顕在化する可能性があるが、民間企業単独での取組は困難。
- 北海道経済産業局は、一次産品の輸配送にフォーカスし、最適な中継地点の配置や輸送ルート・方法について検討。また、荷主事業者や運送事業者、学識経験者、商工会議所等の各ステークホルダーと連携し共同輸送実証試験を実施予定。

○道内流通の主要地点（札幌、苫小牧）からの運転時間

